

令和8年度

金山町国民健康保険  
特別会計予算書

金山町

議第24号

令和8年度金山町国民健康保険特別会計予算

令和8年度金山町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ231,200千円と定める。

2 直営診療施設勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、直営診療施設勘定50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

令和8年3月6日提出

金山町長 佐藤英司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療収入		92,482
	1 入院収入	1
	2 外来収入	68,544
	3 その他診療収入	23,937
2 使用料及び手数料		386
	1 使用料	236
	2 手数料	150
3 県支出金		21,875
	1 県補助金	21,875
4 財産収入		183
	1 財産運用収入	181
	2 財産売却収入	2
5 繰入金		99,783
	1 他会計繰入金	99,783
6 繰越金		500
	1 繰越金	500
7 諸収入		9,191
	1 雑入	9,191
8 町債		6,800
	1 町債	6,800
歳入合計		231,200

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		171,309
	1 施設管理費	170,636
	2 研究研修費	673
2 医業費		44,531
	1 医業費	44,531
3 施設整備費		1
	1 施設整備費	1
4 公債費		15,359
	1 公債費	15,359
歳出合計		231,200

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
過疎対策事業債 〔医療機器整備事業〕	6,800	証書又は証 券借入	借入先との 協定による	借入先の貸付 条件による。  ただし、町財 政の都合により 償還年限を短縮 し又は低利債に 借り換えること ができる。
合 計	6,800			

令和 8 年度

金山町国民健康保険特別会計予算  
に関する説明書

金 山 町

令和8年度 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出予算事項別明細書  
 1 総括

（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	92,482	88,865	3,617
2 使用料及び手数料	386	386	0
3 県支出金	21,875	22,451	△576
4 財産収入	183	183	0
5 繰入金	99,783	99,690	93
6 繰越金	500	500	0
7 諸収入	9,191	7,593	1,598
8 町債	6,800	7,400	△600
○ 国庫支出金	0	1,732	△1,732
歳入合計	231,200	228,800	2,400



2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入	92,482	88,865	3,617
1	入院収入	1	1	0
1	一部負担金収入	1	1	0
2	外来収入	68,544	66,224	2,320
1	国民健康保険診療報酬収入	9,990	10,636	△646
2	社会保険診療報酬収入	14,498	16,408	△1,910
3	後期高齢者診療報酬収入	32,347	27,472	4,875
4	その他の診療報酬収入	57	118	△61
5	一部負担金収入	10,728	10,198	530
6	介護報酬収入	924	1,392	△468
3	その他診療収入	23,937	22,640	1,297
1	諸検査料等収入	23,937	22,640	1,297
2	使用料及び手数料	386	386	0
1	使 用 料	236	236	0
1	使 用 料	236	236	0
2	手 数 料	150	150	0
1	手 数 料	150	150	0
3	県支出金	21,875	22,451	△576
1	県補助金	21,875	22,451	△576
1	施設整備補助金	6,875	7,451	△576
2	特別調整交付金	15,000	15,000	0
4	財産収入	183	183	0
1	財産運用収入	181	181	0
1	財産貸付収入	181	181	0

(国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付分 過年分	1	医療給付一部負担金過年分	1
1 現 年 分	9,990	国保現年分	9,990
1 現 年 分	14,498	社保現年分	14,498
1 現 年 分	32,347	後期高齢現年分	32,347
1 現 年 分	57	労災保険等給付費現年分	57
1 医療給付分 現年分	10,625	医療給付一部負担金現年分	10,625
2 医療給付分 過年分	1	医療給付一部負担金過年分	1
3 介護給付分 現年分	102	介護保険給付本人負担現年分	102
1 現 年 分	924	介護保険給付費現年分	924
1 公衆衛生活 動収入	8,306	予防接種受託料等	8,306
2 医療相談収 入	15,631	健康診断料、各種健康事業職員派遣謝金等	15,631
1 使 用 料	236	医師住宅使用料	236
1 文 書 料	150	診断書料等	150
1 医療機械整 備費補助金	6,875	医療施設等設備整備費補助金	6,875
1 特別調整交 付金	15,000	特別調整交付金	15,000
1 土地建物貸 付収入	181	売店設置料等	181

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		財産売払収入	2	2	0
	1	不動産売払収入	1	1	0
	2	物品売払収入	1	1	0
5		繰 入 金	99,783	99,690	93
	1	他会計繰入金	99,783	99,690	93
	1	一般会計繰入金	99,783	99,690	93
6		繰 越 金	500	500	0
	1	繰 越 金	500	500	0
	1	繰 越 金	500	500	0
7		諸 収 入	9,191	7,593	1,598
	1	雑 入	9,191	7,593	1,598
	1	雑 入	9,191	7,593	1,598
8		町 債	6,800	7,400	△600
	1	町 債	6,800	7,400	△600
	1	診療所債	6,800	7,400	△600
○		国庫支出金	0	1,732	△1,732
	1	国庫補助金	0	1,732	△1,732
	1	施設整備費補助金	0	1,732	△1,732
歳 入 合 計			231,200	228,800	2,400

節		説 明	
区 分	金 額		
1 不動産売払収入	1	不動産売払収入	1
1 物品売払収入	1	物品売払収入	1
1 一般会計繰入金	99,783	運営費分 医療機器整備費分 公債費分	84,349 75 15,359
1 繰 越 金	500	前年度繰越金	500
1 雑 入	9,191	公衆電話使用料等 訪問看護ステーション新庄サテライトまむろ川派遣職員人件費負担 金 小さな拠点づくり健康管理等業務受託料	2 7,989 1,200
1 診療所債	6,800	医療機器整備事業	6,800

(国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定))

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	171,309	167,745	3,564	107,338	63,971
1 施設管理費	170,636	167,072	3,564	107,338	63,298
1 一般管理費	170,636	167,072	3,564	県支出金 15,000 その他 92,338	63,298

(国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定))

(単位:千円)

区 分	金 額	節	
		説 明	
1 報 酬	7,372	経営委員報酬 会計年度任用職員報酬	120 7,252
2 給 料	52,169	一般職給料	52,169
3 職員手当等	53,251	扶養手当 管理職手当 通勤手当 特殊勤務手当 研修手当 医師手当 時間外勤務手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当 退職手当組合負担金 地域調整手当 緊急時対応手当 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	1,758 2,415 1,171 489 4,800 3,240 2,323 336 11,906 9,969 930 1,500 6,275 1,122 2,400 1,421 1,196
4 共 済 費	19,132	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員雇用保険料 会計年度任用職員労災保険料	17,204 102 1,476 300 50
7 報 償 費	19,467	非常勤嘱託医師謝金等	19,467
8 旅 費	214	会計年度任用職員費用弁償 職員旅費	51 163
9 交 際 費	50	所長交際費	50
10 需 用 費	8,255	①消耗品費 ②燃料費 ④印刷製本費 ⑤光熱水費 ⑥修繕料	731 502 50 5,500 1,472
11 役 務 費	1,261	①通信運搬費 ④手数料 ⑥保険料	708 76 477
12 委 託 料	3,368	オンライン資格確認システム保守 清掃業務委託料 電気保安管理委託料 廃棄物収集処理委託料 消防設備保守点検委託料 エレベーター保守点検委託料 受水槽清掃委託料 その他施設保守管理委託料	
13 使用料及び 賃借料	3,303	コピー使用料 公共下水道使用料 NHK受信料 その他システム等使用料	132 100 36 3,035

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1					

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
17	備品購入費		250	施設備品購入費
18	負担金補助及び交付金		1,907	医師会会費 88 全国自治体病院協議会会費 30 県自治体病院協議会会費 13 県国保連合会施設負担金 24 全国国保診療施設協議会会費 65 県自治体病院開設者協議会会費 7 県社会保険協会会費 4 新庄市最上郡医師会会費 30 大学関連病院会費 30 県医療ADR学術研究会会費 10 会議負担金 50 県立病院医師派遣負担金 1,556
26	公 課 費		637	自動車重量税 37 納付消費税 600

(款) 1 総務費  
(項) 2 研究研修費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	研究研修費	673	673	0	673
1	研究研修費	673	673	0	673

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
8	旅 費		298	研修旅費 298
10	需 用 費		120	①消耗品費 120
18	負担金補助及び交付金		255	研修会負担金 255

(款) 2 医業費  
(項) 1 医業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	医業費	44,531	47,391	△2,860	13,750 30,781
1	医業費	44,531	47,391	△2,860	13,750 30,781
1	医業費	44,531	47,391	△2,860	県支出金 6,875 地方債 6,800 その他 75

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
10	需 用 費		12,737	①消耗品費 300 ③食糧費 10 ④印刷製本費 170 ⑥修繕料 900 ⑨医薬材料費 11,357
12	委 託 料		15,084	医療関係業務委託料
13	使用料及び賃借料		2,960	医療機器等使用料 2,576 医療機器リース料 384
17	備品購入費		13,750	医療備品購入費

(国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定))

(款) 3 施設整備費  
(項) 1 施設整備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3					
1	施設整備費	1	1	0	1
1	施設整備費	1	1	0	1
1	施設整備費	1	1	0	1

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
10	需用費	1	①消耗品費	1

(款) 4 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4					
1	公債費	15,359	13,663	1,696	15,359
1	公債費	15,359	13,663	1,696	15,359
1	元 金	14,709	13,216	1,493	その他 14,709
2	利 子	650	447	203	その他 650

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金利息及び割引料	14,709	診療所債償還元金	14,709
22	償還金利息及び割引料	650	診療所債償還利子	650

歳 出 合 計	231,200	228,800	2,400	136,447	94,753
---------	---------	---------	-------	---------	--------

--	--	--	--	--

(国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定))

給 与 費 明 細 書 (直営診療施設勘定)

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	15	7,372	52,169	53,251	112,792	19,030	131,822	
前 年 度	15	7,042	50,690	50,535	108,267	18,870	127,137	
比 較	0	330	1,479	2,716	4,525	160	4,685	

(単位 千円)

区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	宿日直 手当	職員手当	
								期末手当	計
本 年 度	1,758	2,415	1,171	336	10,929	2,323	0	13,327	
前 年 度	1,560	2,271	771	336	10,928	1,720	0	12,811	
比 較	198	144	400	0	1	603	0	516	
区 分	勤勉手当	寒冷地 手当	夜間勤務 手当	児童手当	退職手当	地域調整 手当	計		
本 年 度	11,165	930	0	1,500	6,275	1,122		53,251	
前 年 度	10,714	888	0	1,380	6,097	1,059		50,535	
比 較	451	42	0	120	178	63		2,716	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	12	120	52,169	50,634	102,923	17,204	120,127	報酬：非常勤特別職(経営委員10人)
前 年 度	12	120	50,690	48,165	98,975	17,044	116,019	報酬：非常勤特別職(経営委員10人)
比 較	0	0	1,479	2,469	3,948	160	4,108	

(単位 千円)

区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	宿日直 手当	職員手当	
								期末手当	計
本 年 度	1,758	2,415	1,171	336	10,929	2,323	0	11,906	
前 年 度	1,560	2,271	771	336	10,928	1,720	0	11,523	
比 較	198	144	400	0	1	603	0	383	
区 分	勤勉手当	寒冷地 手当	夜間勤務 手当	児童手当	退職手当	地域調整 手当	計		
本 年 度	9,969	930	0	1,500	6,275	1,122		50,634	
前 年 度	9,632	888	0	1,380	6,097	1,059		48,165	
比 較	337	42	0	120	178	63		2,469	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	3	7,252	0	2,617	9,869	1,826	11,695	
前 年 度	3	6,922	0	2,370	9,292	1,826	11,118	
比 較	0	330	0	247	577	0	577	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	その他	計
	本 年 度	1,421	1,196	0	2,617
	前 年 度	1,288	1,082	0	2,370
	比 較	133	114	0	247

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,479	制度改正に伴う増減分	1,774	
		昇給に伴う増加分	266	
		その他の増減分	△ 561	職員の退職、異動等による減
職員手当	2,716	制度改正に伴う増減分	944	人勸による期末勤勉手当増
		その他の増減分	1,772	職員の退職、異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	医 師	看 護 師	医 療 技 術 員	行 政 職 員	
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	476,100	385,014	292,400	342,650
	平均給与月額(円)	1,759,515	420,821	321,055	395,440
	平均年齢(歳)	33.04	54.03	49.05	40.01
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	460,900	365,586	275,300	323,550
	平均給与月額(円)	1,582,385	404,203	298,799	378,065
	平均年齢(歳)	32.09	53.03	48.05	39.01

イ 初任給

(単位 円)

区分	医師	臨床検査技師	診療放射線技師	栄養士	理学療法士	薬剤師	看護師	事務職員
准看護師養成所卒								
高校卒								200,300
短大卒				223,000			257,400	215,300
短大3卒		235,500	235,500		235,500		266,300	
大学卒		242,900	242,900	242,900	242,900	242,900		228,200
新大6卒	456,100							
博士課程	491,700							

ウ 級別職員数

(単位 人、%)

区分	医師		看護師		医療技術員		行政職					
	級	職員数 構成比	級	職員数 構成比	級	職員数 構成比	級	職員数 構成比				
令和8年1月1日現在	級区分無	1	100.0	3	2	28.6	3	1	50.0	1	1	50.0
				4	4	57.1	4	1	50.0	6	1	50.0
				5	1	14.3						
	計	1	100.0	計	7	100.0	計	2	100.0	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	級区分無	1	100.0	3	2	28.6	3	1	50.0	1	1	50.0
				4	4	57.1	4	1	50.0	6	1	50.0
				5	1	14.3						
	計	1	100.0	計	7	100.0	計	2	100.0	計	2	100.0

※構成比の計は、端数の関係上100%にならない場合もある。

(級別の標準的な職務内容)

医療職(一)	医師					
区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
医療職(二)	・栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士	・薬剤師 ・困難な業務を行う栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士	・主任の薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士 ・困難な業務を行う薬剤師 ・相当困難な業務を行う栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士	・係長の薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士 ・困難な業務を行う主任の薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士	・補佐 ・主査の薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士 ・困難な業務を行う係長の薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士	・薬局長 ・技師長
医療職(三)	・准看護師	・看護師 ・主任准看護師 ・困難な業務を行う准看護師	・主任看護師 ・困難な業務を行う看護師、主任看護師 ・相当困難な業務を行う准看護師	・副看護師長 ・看護主査 ・困難な業務を行う主任看護師 ・相当困難な業務を行う主任准看護師	・看護師長 ・困難な業務を行う副看護師長	・主任准看護師
行政職	主事 主事補	困難な業務を行う主事	主任	係長	補佐	事務長

エ 昇給

(単位 人)

本 年 度	区分	合計	医師	看護師	医療技術員	行政職	
							職員数(A)
本 年 度	昇給に係る職員数(B)	11	1	7	1	2	
	号給数別内訳	昇給無し					
		1号給					
		2号給	2		2		
		4号給	9	1	5	1	2
比率(B)/(A)(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職員数(A)	11	1	7	1	2	
	昇給に係る職員数(B)	11	1	7	1	2	
	号給数別内訳	昇給無し	4		4		
		1号給					
		2号給					
4号給		7	1	3	1	2	
比率(B)/(A)(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

令和8年1月1日現在

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前退職特例措置 (2%~45%加算)		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前退職特例措置 (2%~45%加算)		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高 (令和6年度) (A)	前年度末 現在高 見込額 (令和7年度) (B)	当該年度中増減見込額 (令和8年度)		当該年度末 現在高見込額 (B) + (C) - (D)
			当該年度中 起債見込額 (C)	当該年度中元 金償還見込額 (D)	
1. 過疎対策事業債	95,039	94,071	6,800	13,359	87,512
2. 山形県市町村振興資金	17,124	15,777	0	1,350	14,427
合 計	112,163	109,848	6,800	14,709	101,939